

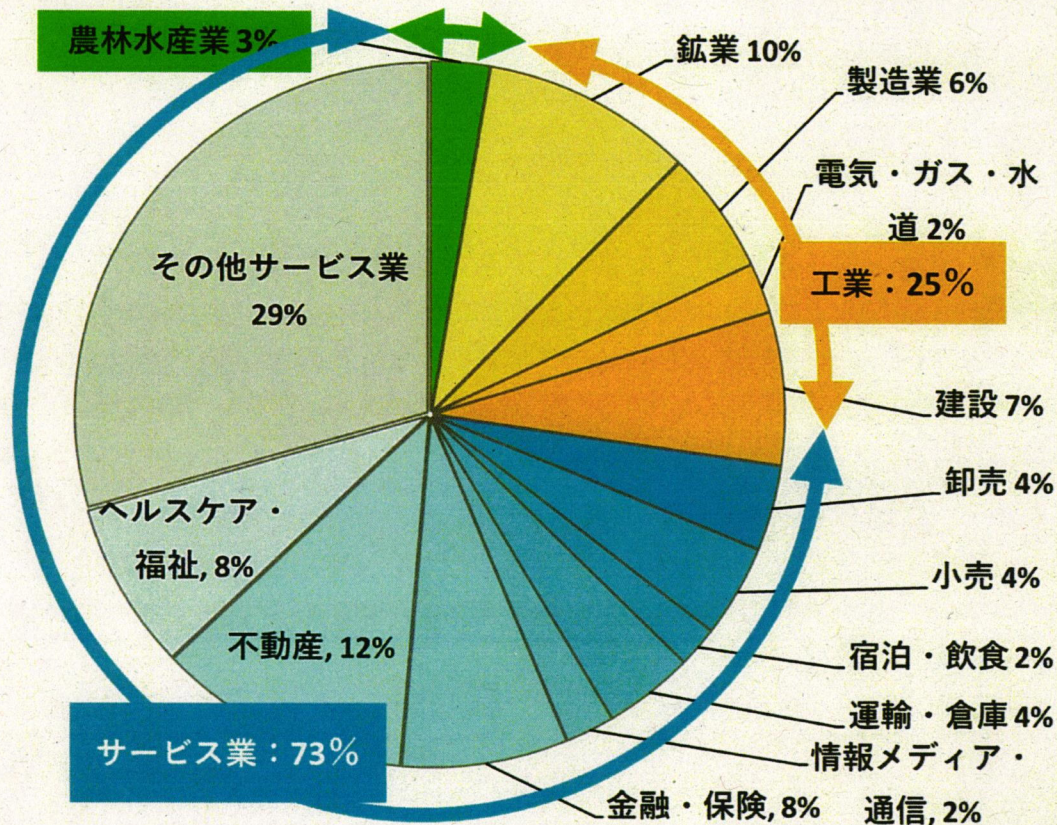
日豪経済関係について

日本貿易振興機構（ジェトロ）

2022年4月20日

1.豪州経済（GDP産業別内訳）

産業別内訳（2021年）



総額 2兆510億豪ドル

特徴1. 7割以上を占めるサービス業

金融、保険、不動産サービスなどのサービス産業を中心とした第三次産業の割合が高い。

特徴2. 資源中心の工業

- ・豊富な資源国（鉄鉱石、石炭、天然ガス）。
- ・人件費の高騰、物流面でネック（広大な国土、少ない人口）もあり、製造業はあまり発展していない。近年は高賃金、手厚い労働者保護によるコスト高によりすべての自動車メーカーが生産から撤退。（16年フォード、17年トヨタ、ホールデン）

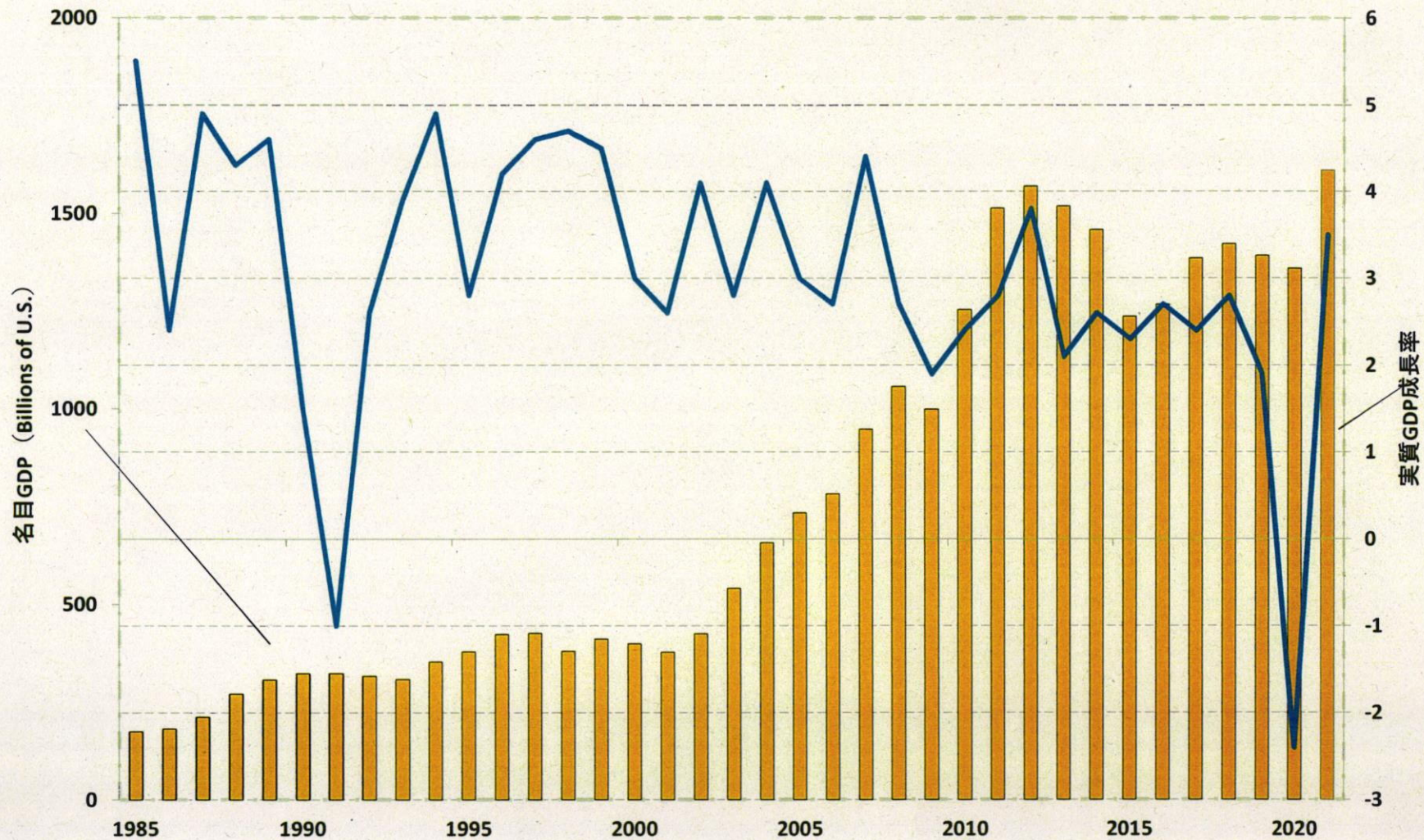
特徴3. 強みを活かした1次産業

広い国土を活かし、小麦、牛肉など農業・牧畜業が盛ん。

出所：オーストラリア統計局

1. 豪州経済 (GDP成長率)

▶ 1991年7-9月から2019年10-12月期まで114四半期連続で景気後退(2四半期連続のマイナス成長)なく、世界最長記録。2018年後半以降は減速傾向となっており、2020年は新型コロナウイルスの影響で29年ぶりの景気後退入りとなった。2021年以降は景気回復となっている。

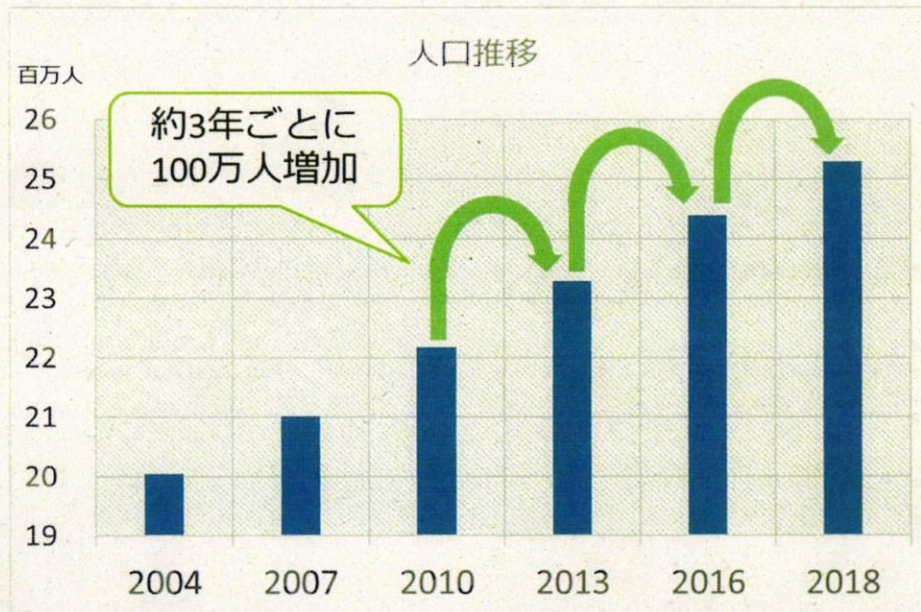


1. 豪州経済 (人口増加)

人口25百万人に到達(2018年)

約6割が移民による人口増、4割が自然増

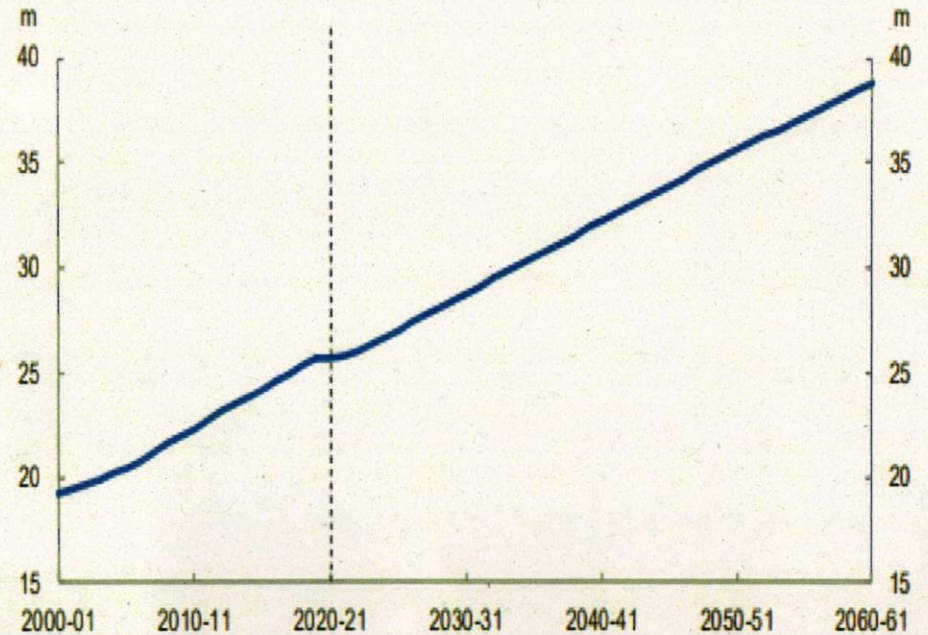
特殊出生率1.74 (2017年)



出所：オーストラリア統計局

人口予測(2020年～2060年)

2060/61年に3,880万人へ到達する見通し



出所：オーストラリア統計局

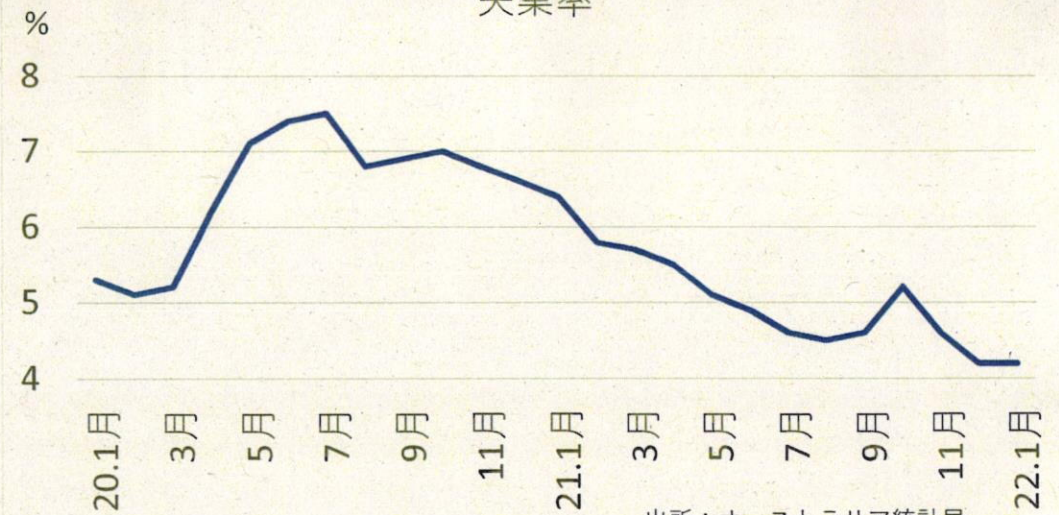
1. 豪州経済（新型コロナウイルスの影響）

実質GDP成長率



出所：オーストラリア統計局

失業率

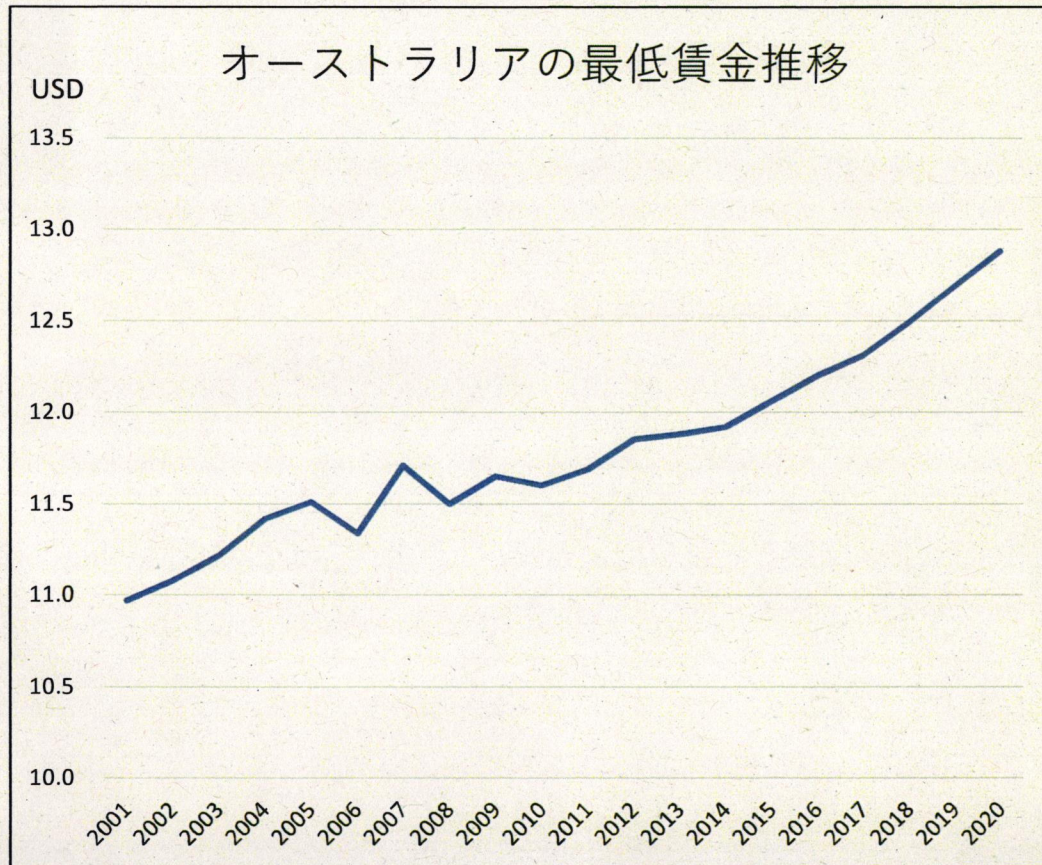


出所：オーストラリア統計局

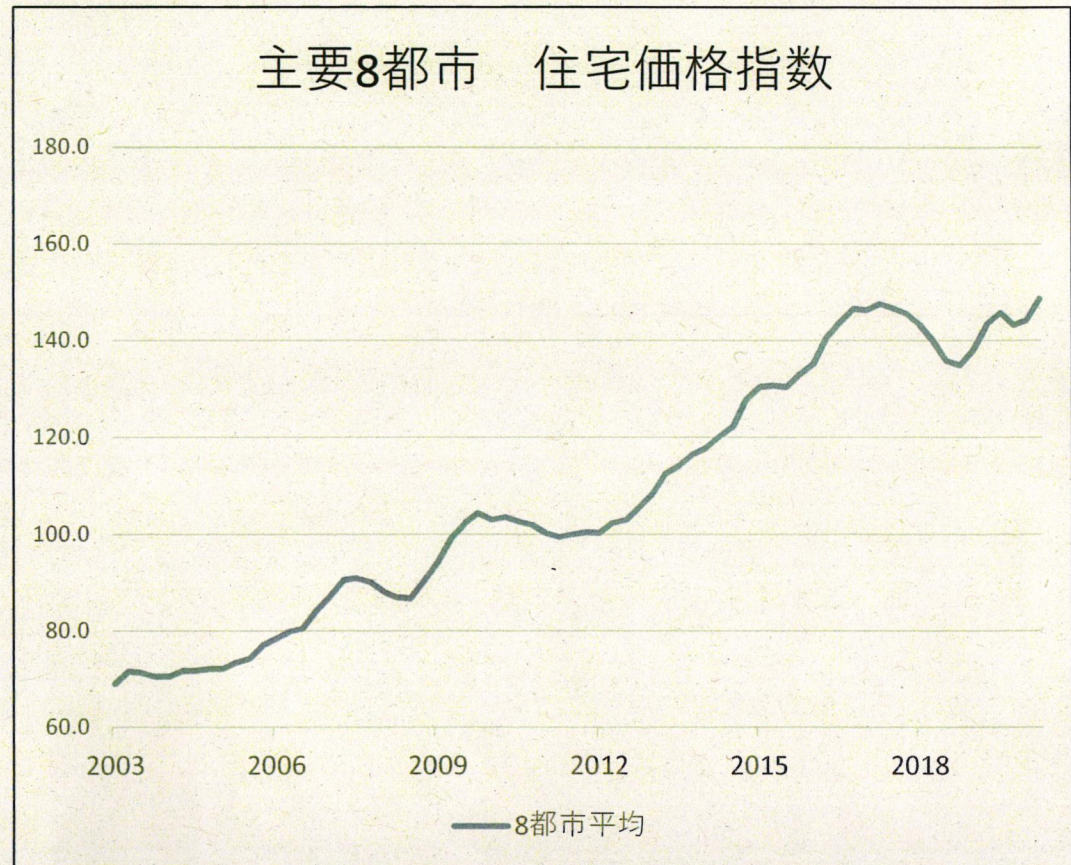
- 20年第2四半期（4～6月）の実質GDP成長率7.0%減（前期比）、失業率も5%台から7%台へ急激に悪化。入国規制、ロックダウンなど行動制限措置の影響。
- 20年5月以降制限緩和を受けて経済活動が再開され、雇用率の増加など回復。但し、第2波発生のVIC州など地域や、観光、宿泊、飲食産業など不均一な経済回復。
- 20年3Q以降、政府の財政出動、国内市中感染の抑制成功（行動制限緩和）により急速に回復が進む。
- 21年2月下旬より、ワクチン接種プログラムが開始（ただし、当初計画より遅延）。
- 21年6月以降、NSW、VIC州のデルタ株による長期ロックダウンでマイナス影響（9月期GDP▲1.9%）
- 21年10月以降、感染者減少、ワクチン接種率向上で規制緩和が進み、経済回復へ。
- 21年12月末、オミクロン株の影響を受け、年末年始にかけて感染者急拡大。
- 22年2月以降、感染者減少傾向。NSW州、VIC州、QLD州で人数規制、マスク着用義務など大幅規制緩和。

1. 豪州経済（進出日系企業の課題）

- ▶ 人件費の高騰。豪州の最低賃金は上昇傾向。ジェトロの進出日系企業調査においても、「従業員の賃金上昇」が経営の課題と回答が最多。
- ▶ 人口増に伴う住宅価格の上昇も課題。コロナで一時的に下落も、政策金利引下げによる低金利、政府購入支援政策、工事遅延等による供給不足を受けて、21年は急激に価格上昇。



出所：OECD



出所：オーストラリア統計局

1. 豪州経済（今後の見通し）

- ▶ 国際通貨基金（IMF）は22年1月に発表した最新の世界経済見通しにおいて、2022年の世界経済成長率の予測を前年10月時点の予測4.9%から4.4%へ下方修正。オミクロン株の感染拡大、労働力不足、サプライチェーンの乱れ、インフレ圧力などを受けた米中の景気減速が要因。
- ▶ オーストラリア経済については、成長率見通しは22年が4.1%で据置き、23年が2.6%から2.5%へ下方修正。

IMFによる世界経済見通し(実質GDP成長率) 単位: %

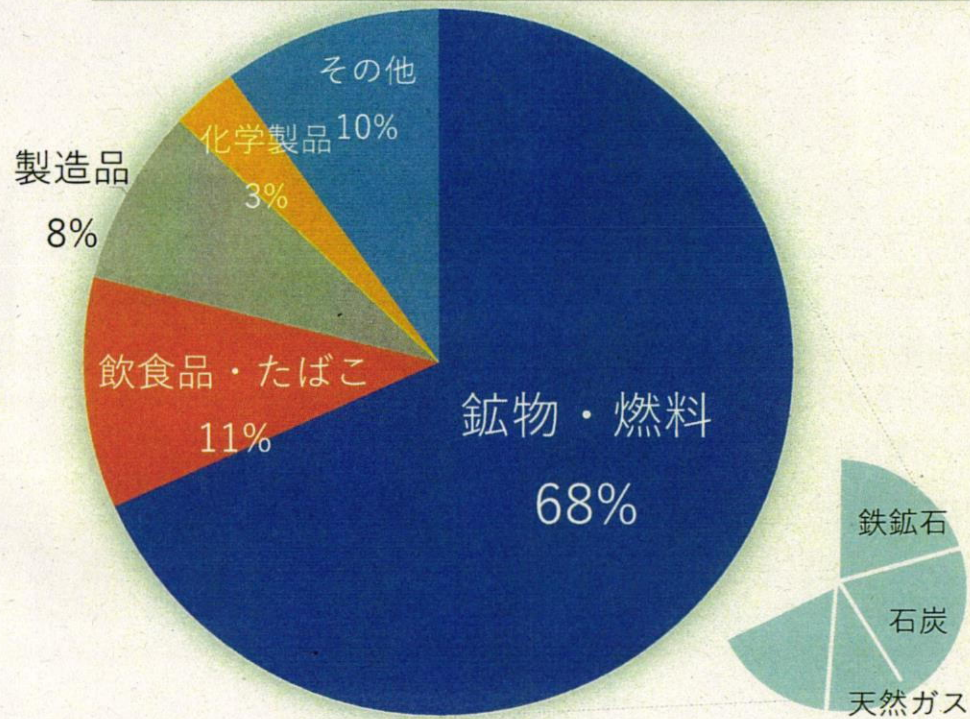
	2020	2021	2022	2023
世界全体	Δ 3.1	5.9	4.4	3.8
米国	Δ 3.4	5.6	4.0	2.6
欧州	Δ 6.4	5.2	3.9	2.5
日本	Δ 4.5	1.6	3.3	1.8
中国	2.3	8.1	4.8	5.2
インド	Δ 7.3	9.0	9.0	7.1
豪州	Δ 2.2	4.2	4.1	2.5

出所: International Monetary Fund, World Economic Outlook, January 2022.

22年以降が予測値

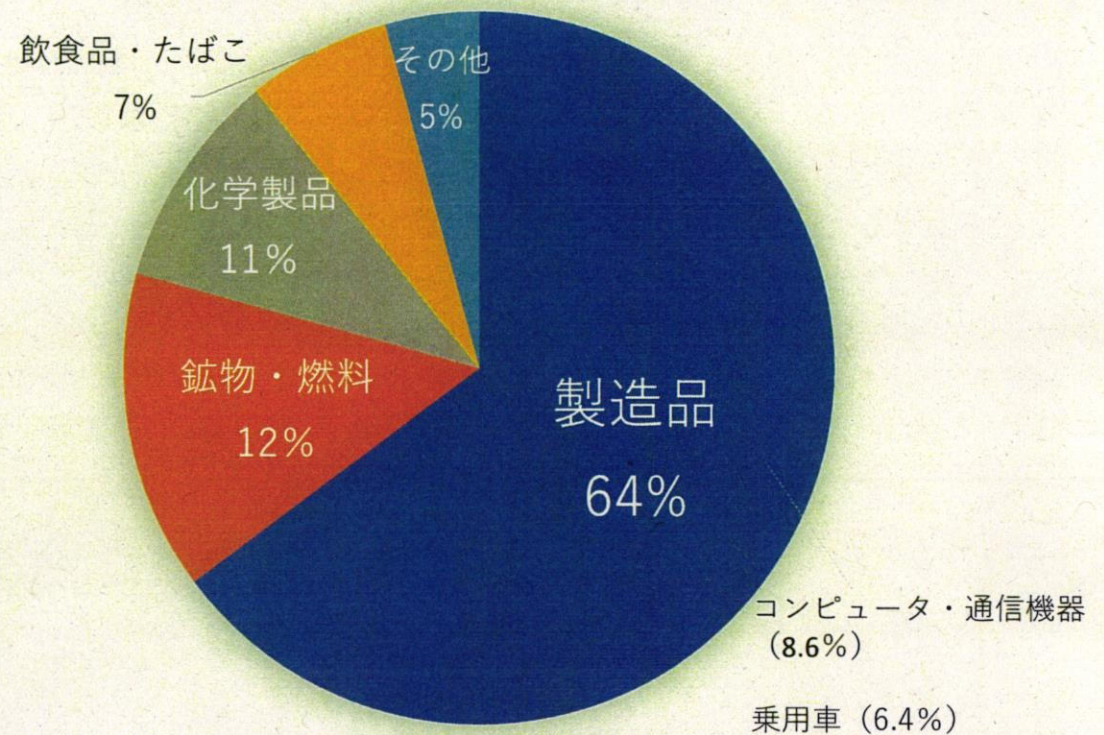
2. 豪州の貿易（財別）

輸出額商品別内訳（19/20年度）



総額 3,821億豪ドル

輸入額商品別内訳（19/20年度）



総額 2,987億豪ドル

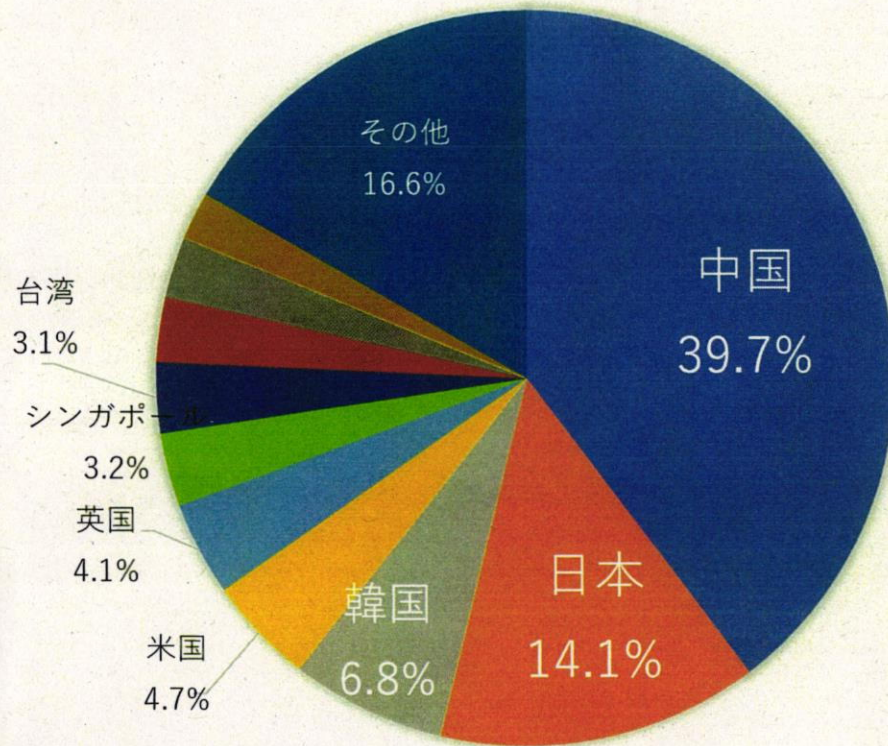
出所：オーストラリア統計局

特徴

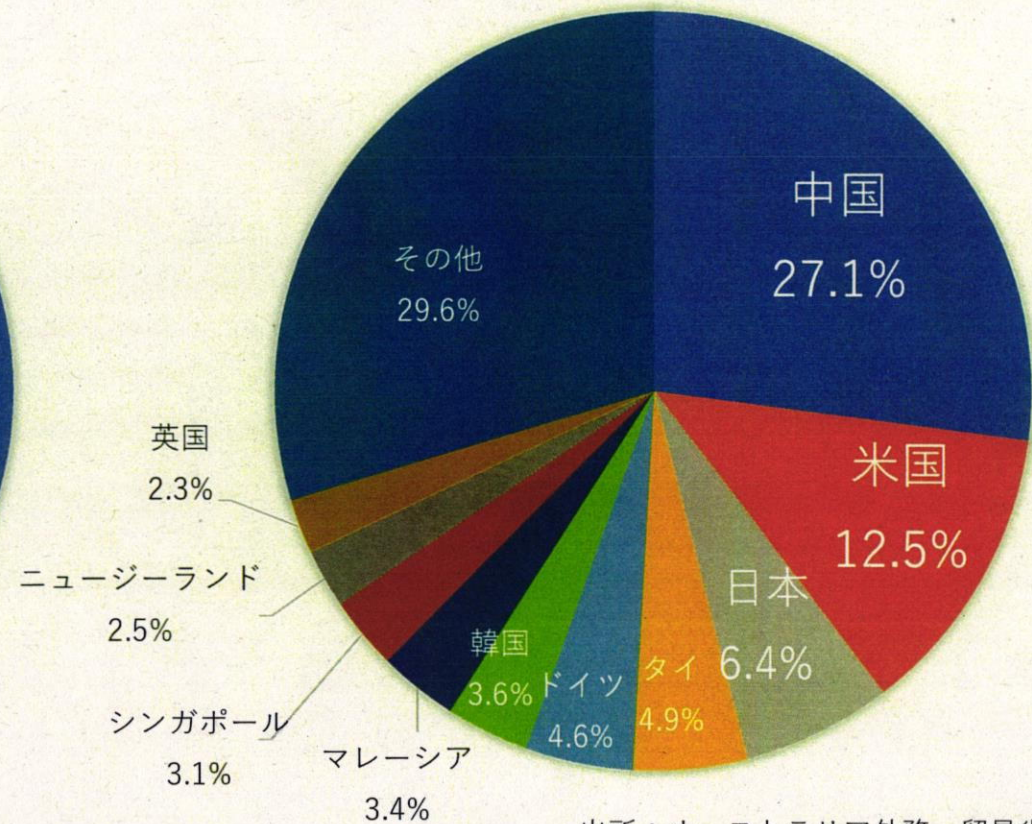
- 一次産品を輸出し、加工製品を輸入する構造
- 輸出：鉄鉱石（26.9%）などの原材料、石炭（14.3%）、天然ガス（12.4%）などの鉱物性燃料が中心。
- 輸入：コンピュータ・通信機器（8.6%）、乗用車（6.4%）など機械・機器類、輸送用機器が4割を占める。また、国内生産の少ない燃料（石油）の割合が大きい。

2. 豪州の貿易（国別）

輸出額国別内訳（19/20年度）



輸入額国別内訳（19/20年度）



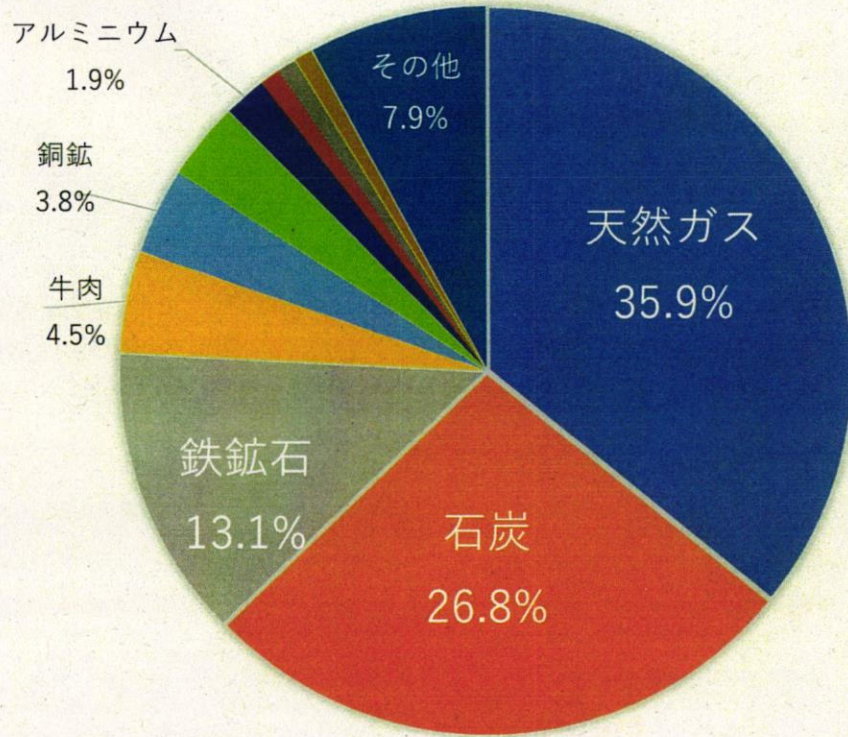
出所：オーストラリア外務・貿易省（DFAT）

特徴

- 輸出：中国、日本、韓国の上位3カ国で全体の6割近くを占める（鉄鉱石、石炭）。
- 輸入：中国、米国で1/3以上を占める（機械類）。

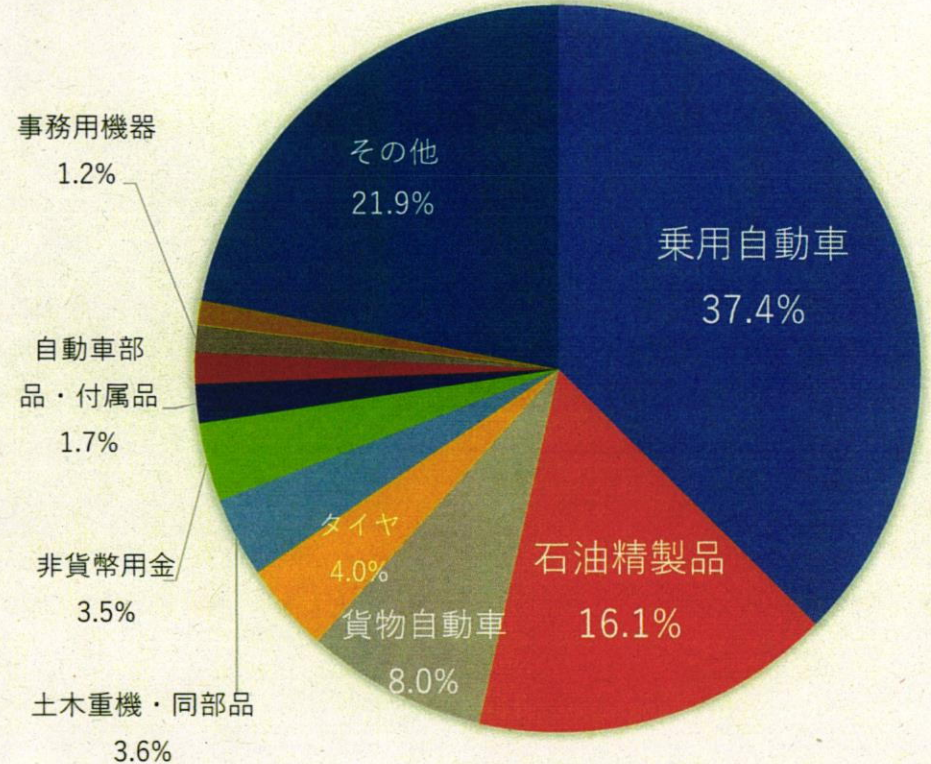
3. 日豪経済関係（貿易）

対日輸出額製品別内訳（19/20年度）



総額 537億豪ドル

対日輸入額製品別内訳（19/20年度）



総額 192億豪ドル

出所：オーストラリア外務・貿易省（DFAT）

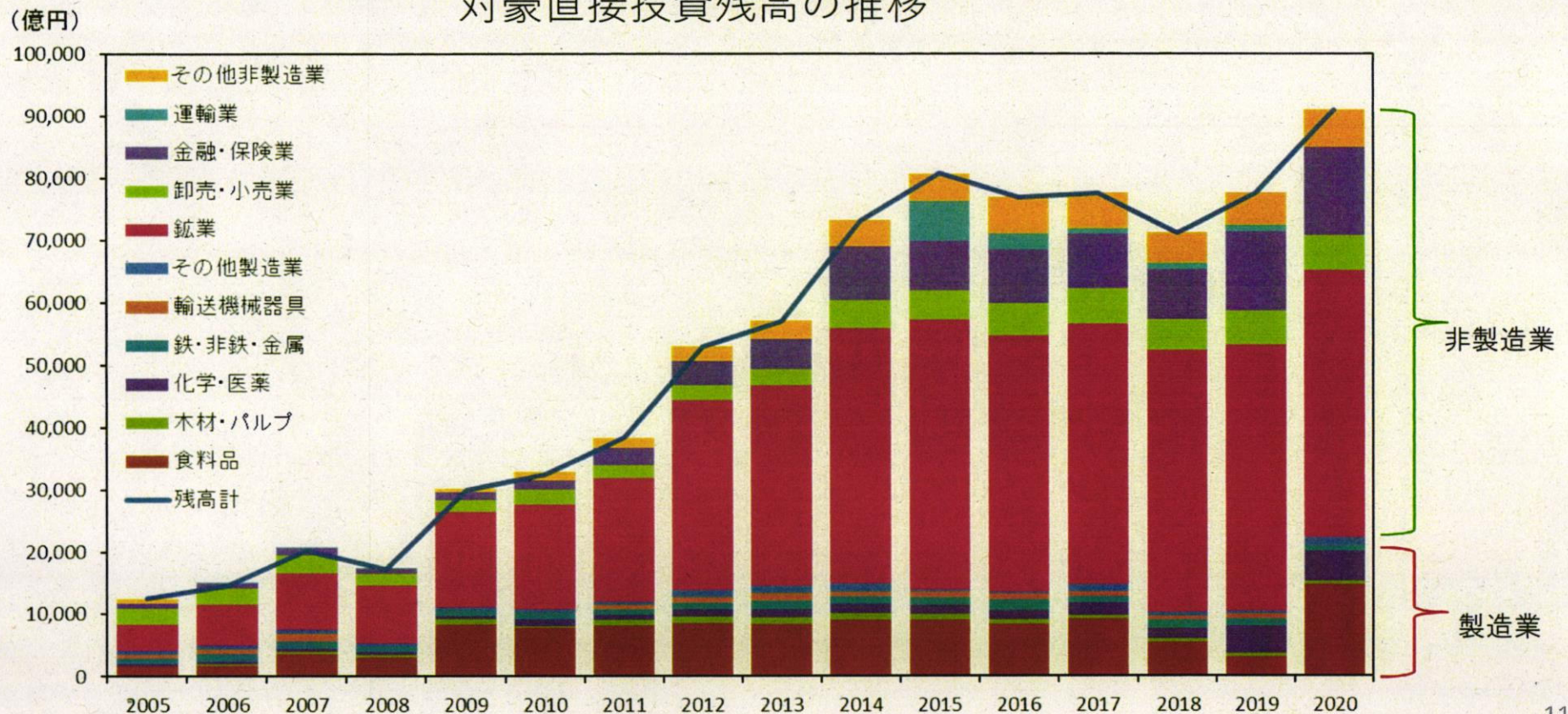
特徴

- 輸出（豪州→日本）： 鉱物性燃料が6割以上を占める。
→天然ガス（約36%）、石炭（約27%）
- 輸入（日本→豪州）： 輸送用機器が中心。
→自動車（約37%）、貨物車（約8%）

3.日豪経済関係（投資）

- ▶ 日本の投資先国として、豪州は6位。他方、豪州にとって日本は、第2位の投資国（1位米国、3位英国、20年末残高）。
- ▶ 日本の対豪投資残高は2010-2020年比で約3倍に。背景には、豪州の長年続く経済成長と人口増。投資先としては鉱業部門が引き続き大きなポジションを占めるも、近年は食料品、金融・保険、卸・小売等が増加。豪州の業界トップ企業を日本企業が買収するケースもあり、日豪の信頼関係の現れ。

対豪直接投資残高の推移

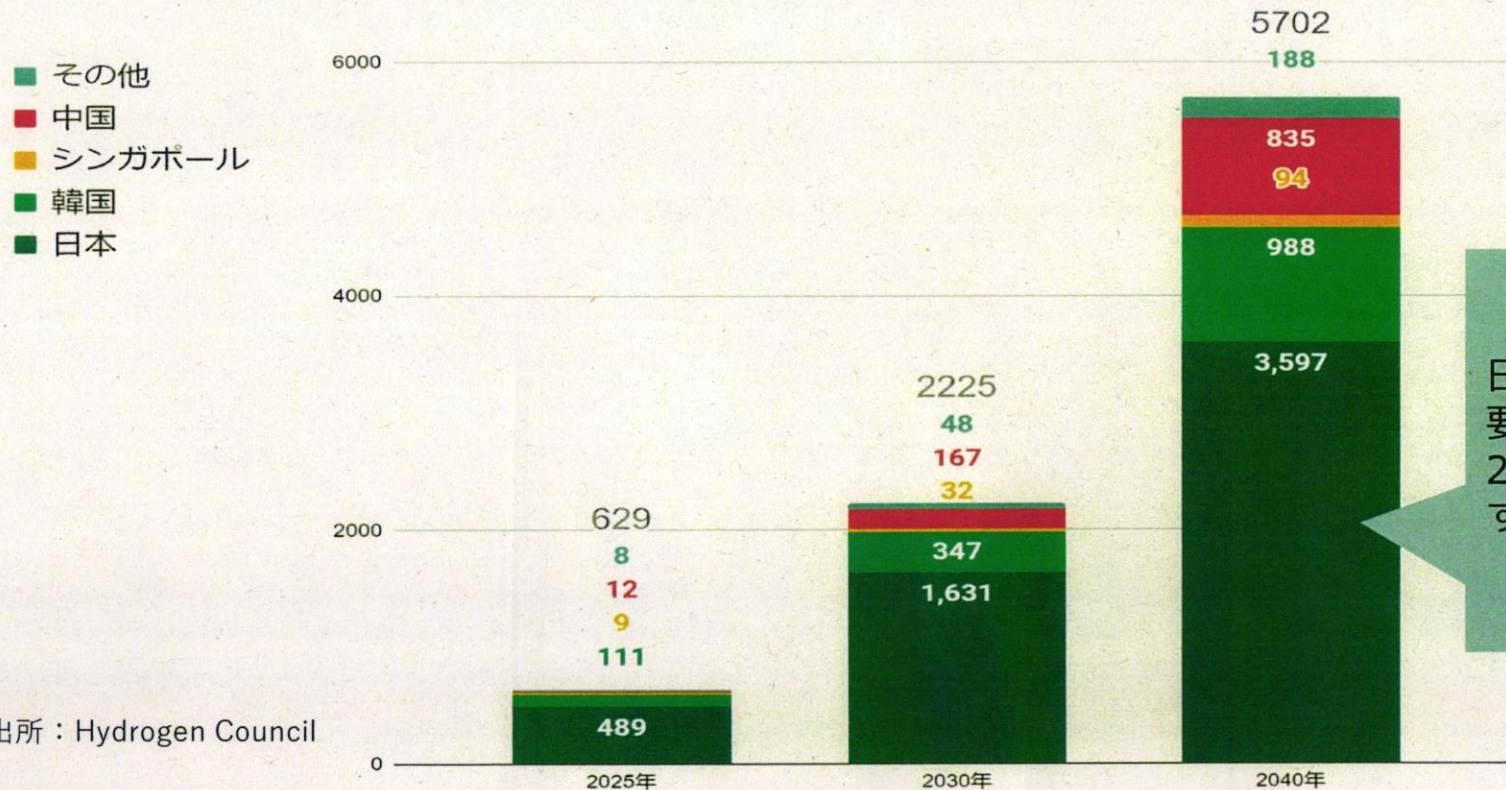


(出典)国際収支統計(日本銀行)

3.日豪経済関係（エネルギー）

- ▶ 豪州は豊富な化石燃料に恵まれ、日本へのエネルギー資源輸出国として、長年の信頼関係を構築。近年は、二酸化炭素を排出しない「グリーン水素」の生産国として注目。
- ▶ 多くの国の水素戦略が自国の低炭素化を主な目的とする中で、豪州の水素戦略では水素を将来の輸出産業として位置づけ、日本を最大の輸出相手国として想定。
- ▶ 2022年2月には、川崎重工が開発した最大積載量75トンの水素実証船「すいそふろんていあ」が豪州で液化水素を積んで神戸港に帰港。

豪州からの地域別水素輸出額の予測(100万豪ドル)



日本は世界最大の水素需要国になり、国内需要の20%程度を豪州から輸入すると予測。

3.日豪経済関係（中小企業・農水産品）

●スタートアップ海外展開支援

- 「J-Startup」選定企業である、ひむかAMファーマ株式会社が豪州で子会社を設立、臨床試験を開始。
- J-Startup：グローバルに活躍できるスタートアップを特定し、政府機関と民間の「J-Startup Supporters」が集中支援を行うプログラム。
- ひむかAMファーマ：宮崎大学発のスタートアップ。同大学で発見された生理活性ペプチド、アドレノメデュリンを改良し、潰瘍性大腸炎などへ効く医薬品の開発を目指す。



●日本食品・飲料の販路開拓支援

- オーストラリアの大手酒類卸業者と継続的にオンライン商談会を実施。
- 20年度：日本産地ビールの商談成立（年間約2億円）。
- 21年度：17の酒蔵と商談成立（日本酒、梅酒、焼酎、ジン）。
- 22年度：バイヤーの希望品目に応じて商談設定予定。
- 日本産食品・飲料を扱うレストランでの日本酒無料テイスティングなどを支援する日本酒普及事業を実施。



4. ジェトロ・シドニー事務所の活動概要

- 豪州にはシドニーに事務所設置（1960年）
豪州、NZ、太平洋諸島を管轄
（ジェトロ海外事務所は55カ国76事務所を展開）

➤ 【主要業務】

- ・ 対日直接投資やスタートアップ海外展開支援を通じたイノベーションの創出支援
- ・ 中堅・中小企業の海外展開支援
- ・ 日本産農林水産物・食品輸出支援
- ・ 在豪進出日系企業の活動支援



➤ 【現地機関との連携】

- ・ 2020年1月、オーストラリア貿易投資促進庁（オーストレード）とMOU（覚書）締結連携強化を図る。（以下、重点分野）
①アグリビジネスと食品、②水素、③インフラと都市開発、④ライフサイエンスと健康、⑤日本と豪州の地域間協力、⑥スタートアップとイノベーション）

➤ 【経済交流への参画】

- ・ 日豪経済合同委員会（1962年設立、委員長は三村・日商会頭）の運営委員として、合同委員会へ参加。2021年10月の同委員会（オンライン・リアルのハイブリッド形式）には、両国の財界、政府から450名以上が参加。